

[様式第3号]

資料提供年月日	令和3年5月10日	
問い合わせ先	課名	財 政 課
	電話	直通 803-1146 内線 4410
担 当 者	職氏名	課 長 西
		課長補佐 河合

広 報 連 絡

<市長記者会見資料>

- 1 件 名 令和3年度5月補正予算（案）について
- 2 内 容 別紙のとおり

令和3年度5月補正予算(案)について (新型コロナウイルス感染症関係)

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、全国的に新型コロナウイルス感染症が再拡大する中、長引く感染症に伴い大きな影響を受けている市民生活、地域経済などに直接的かつ効果的な支援を行うとともに、変異株の急速な広がりによる感染拡大を防止するためのPCR検査体制の強化や飲食業者等に対する感染防止対策支援などを迅速に行うために編成するものです。

2 補正予算額

一般会計 32億52百万円

〈財源〉 国県支出金 28億50百万円
(うちコロナ地方創生臨時交付金 23億2百万円)

一般財源等 4億2百万円

新型コロナ関連予算(億円)

	予算額	うち市負担額
R元年度	2.3	0.5
R2年度	933.3	121.2
R3年度 当初	15.3	12.5
5月補正	32.5	27.0
総 額	983.4	161.2

※市負担額はコロナ交付金を含む

3 主な事業

① 事業者に対する支援

2,316,900千円

- コロナ対応事業者応援金** 1,824,400千円
新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内事業者へ応援金(給付金)を支給(中小企業等1,800,000千円、農林漁業者24,400千円)
- 飲食店感染防止強化補助事業** 402,000千円
積極的に感染防止強化に取り組む飲食店へ感染対策用品の購入経費を補助
- 地域公共交通応援事業** 90,500千円
公共交通の利用促進のため路線バス・路面電車の無料デーを実施、プレミアム付きタクシーチケットを発行

② 市民生活に対する支援

669,335千円

- 子育て世帯生活支援特別給付金** 520,335千円
低所得のひとり親世帯を対象に児童1人当たり5万円を支給
- 子育て世帯生活支援金** 120,000千円
上記の世帯を対象に市独自に1世帯当たり2万円を支給
- 高等職業訓練促進給付金** 13,000千円
国の制度改正に伴いひとり親家庭の就労支援のための給付金を拡充
- 生活困窮者自立支援制度の利用促進** 2,000千円
生活困窮者自立支援制度の各事業を集約した多言語対応パンフレットを作成
- 保険料減免に関するコールセンター設置【特別会計】** 14,000千円
国保、介護、後期高齢の保険料減免に関する相談窓口や申請受付のためコールセンター設置

③ 感染拡大防止等

266,000千円

- PCR検査体制の拡充** 250,000千円
感染者数が一定水準を超えた場合、高齢者入所施設の従事者を対象に定期的なPCR検査を実施
- ナショナルチーム等のキャンプ実施時の感染症対策** 16,000千円
東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるナショナルチーム等のキャンプ実施時の感染症対策を支援

令和3年度5月補正予算 計数資料

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	344,060,275	3,252,235	347,312,510	421,000,278	82.5%
特別会計	192,892,827	14,000	192,906,827	184,752,115	104.4%
事業会計	76,261,797		76,261,797	75,461,255	101.1%
合計	613,214,899	3,266,235	616,481,134	681,213,648	90.5%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	124,918,324		124,918,324	36.0%
地方譲与税	2,610,000		2,610,000	0.8%
利子割交付金	116,000		116,000	0.0%
配当割交付金	532,000		532,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	499,000		499,000	0.1%
分離課税所得割交付金	103,000		103,000	0.0%
法人事業税交付金	1,401,000		1,401,000	0.4%
地方消費税交付金	16,444,000		16,444,000	4.7%
ゴルフ場利用税交付金	96,000		96,000	0.0%
環境性能割交付金	321,000		321,000	0.1%
軽油引取税交付金	5,824,000		5,824,000	1.7%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	61,000		61,000	0.0%
地方特例交付金	2,503,000		2,503,000	0.7%
地方交付税	33,500,000		33,500,000	9.7%
交通安全対策特別交付金	218,000		218,000	0.1%
分担金及び負担金	1,531,336		1,531,336	0.4%
使用料及び手数料	6,334,203		6,334,203	1.8%
国庫支出金	65,760,128	2,834,011	68,594,139	19.8%
県支出金	18,081,546	16,000	18,097,546	5.2%
財産収入	666,890		666,890	0.2%
寄附金	217,630		217,630	0.1%
繰入金	7,753,504	402,224	8,155,728	2.3%
諸収入	3,396,914		3,396,914	1.0%
市債	51,171,800		51,171,800	14.7%
合計	344,060,275	3,252,235	347,312,510	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,148,669		1,148,669	0.3%
総務費	34,297,143	16,000	34,313,143	9.9%
民生費	135,911,142	669,335	136,580,477	39.3%
衛生費	27,609,119	250,000	27,859,119	8.0%
労働費	324,932		324,932	0.1%
農林水産業費	6,502,031	24,400	6,526,431	1.9%
商工費	3,126,842	2,202,000	5,328,842	1.5%
土木費	41,983,058	90,500	42,073,558	12.1%
消防費	8,838,760		8,838,760	2.6%
教育費	49,667,136		49,667,136	14.3%
災害復旧費				
公債費	34,451,443		34,451,443	9.9%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	344,060,275	3,252,235	347,312,510	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	67,405,351	11,171	67,416,522
用品調達費	52,480		52,480
災害遺児教育年金事業費	12,876		12,876
公共用地取得事業費	128,975		128,975
財産区費	18,980		18,980
学童校外事故共済事業費	12,440		12,440
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,304		165,304
介護保険費	67,493,563	1,590	67,495,153
後期高齢者医療費	10,297,092	1,239	10,298,331
公債費	45,580,693		45,580,693
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,725,073		1,725,073
合 計	192,892,827	14,000	192,906,827

(4) 事業会計

(単位:千円)

会 計 別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
病院事業会計	80,432		80,432
水道事業会計	25,434,000		25,434,000
工業用水道事業会計	411,000		411,000
市場事業会計	1,031,711		1,031,711
下水道事業会計	49,304,654		49,304,654
合 計	76,261,797		76,261,797

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区 分	2年度末 現在高見込	3 年 度 中 見 込				3年度5月 補正後 現在高見込
		積 立 金		取 崩 額		
		当初	5月補正	当初	5月補正	
財政調整基金	19,809	66		5,000	378	14,497
市債調整基金	1,446	64				1,510
公共施設等整備基金	16,748	59		2,000		14,807
3基金合計	38,003	189		7,000	378	30,814
庁舎整備基金	9,007	45		259		8,793
合 計	47,010	234		7,259	378	39,607

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2年度末 残高見込	3 年 度 中 見 込				3年度末 残高見込
		元金償還金	借 入 額			
			当 初	5月補正	借入合計	
一般会計	(147,850)	(19,024)	(26,472)		(26,472)	(155,298)
	336,694	32,079	51,172		51,172	355,787
特別会計	13,876	932	630		630	13,574
小 計	350,570	33,011	51,802		51,802	369,361
事業会計	233,960	18,444	15,736		15,736	231,252
合 計	584,530	51,455	67,538		67,538	600,613
(再掲)普通会計	(157,689)	(19,703)	(27,102)		(27,102)	(165,088)
	346,533	32,758	51,802		51,802	365,577

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

主な事務事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

【事業者に対する支援】

区分	事務事業名	金額	説明
農林水産業費	コロナ対応事業者 応援金給付事業 (農林漁業者)	(0) 24,400	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが30%以上減少している農林漁業者に対して、応援金(給付金)を支給 [地域振興基金充当事業] 【担当課:農林水産課】
商工費	コロナ対応事業者 応援金給付事業 (中小・小規模事業者、医療法人等)	(251,572) 1,800,000	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが30%以上減少している中小・小規模事業者等に対して、応援金(給付金)を支給 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:産業振興・雇用推進課】
	飲食店感染防止強化補助事業	(56,184) 402,000	積極的に感染防止強化に取り組む飲食店に対して、感染対策用品の購入経費を補助 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:産業振興・雇用推進課】
土木費	地域公共交通応援事業	(12,649) 90,500	公共交通の利用促進のため、路線バス・路面電車の無料デーを実施、プレミアム付きタクシーチケットを発行 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:交通政策課】

【市民生活に対する支援】

区分	事務事業名	金額	説明
民生費	生活困窮者自立支援事業	(500) 2,000	生活困窮者自立支援制度の利用を促進するため、各事業の内容を集約した多言語対応のパンフレットを作成 負担率 国3/4 【担当課:生活保護・自立支援課】
	子育て世帯生活支援特別給付金	(0) 520,335	低所得の子育て世帯を支援するため、児童扶養手当受給世帯等に対して、児童1人あたり5万円の特別給付を実施 補助率 国10/10 【担当課:こども福祉課】
	子育て世帯生活支援金	(16,772) 120,000	上記の特別給付を受給する世帯に対して、市独自で2万円を上乗せして支給 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:こども福祉課】

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
	高等職業訓練促進給付金	(3,250) 13,000	国の制度改正に伴い、ひとり親家庭の就労支援のための訓練給付金の制度を拡充 補助率 国3/4 【担当課:こども福祉課】
国民健康保険費・介護保険費・後期高齢者医療費特別会計	保険料の減免等に関する費用	(1,956) 14,000	事業収入等が減少した被保険者に対する保険料の減免等の相談に対応するコールセンターの設置などを実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:国保年金課、介護保険課、医療助成課】

【感染拡大防止等】

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
総務費	オリンピック・パラリンピック等誘致事業	(0) 16,000	東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるナショナルチーム等のキャンプ実施時の感染症対策に必要な経費を支援 補助率 県10/10 【担当課:スポーツ振興課】
衛生費	PCR検査体制の拡充	(34,941) 250,000	感染者数が一定水準を超えた場合、高齢者入所施設の従事者を対象に定期的なPCR検査を実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:保健管理課】

令和3年度5月補正予算（案）補足資料

補足資料 ページ	事業名	記者発表資料 掲載ページ
9	コロナ対応事業者応援金給付事業	5
13	地域公共交通応援事業	5
14	PCR検査体制の拡充	6

令和3年度5月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 コロナ対応事業者応援金給付事業

1 事業の趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内事業者を応援金（給付金）により支援します。

2 事業内容

(1) 対象者

商工業者、医療法人等、農林漁業者

(2) 給付額

商工業者

- ・ 中小企業：200千円、小規模事業者：100千円

医療法人等

- ・ 常時使用する従業員が6人以上100人以下：200千円
- ・ 常時使用する従業員が5人以下：100千円

農林漁業者

- ・ 農事組合法人（従事者数21人以上）：200千円
- ・ 個人農林漁業者及び農事組合法人（従事者数20人以下）：100千円

3 事業費

(1) 歳出額 1, 824, 400千円

(2) 財源内訳

- ・ 国庫支出金 1, 548, 428千円
- ・ 繰入金 24, 400千円
- ・ 一般財源 251, 572千円

合計 1, 824, 400千円

担当課名	産業観光局商工部産業振興・雇用推進課	保健福祉局保健福祉部保健福祉企画総務課	産業観光局農林水産部農林水産課
担当者名	課長 船守 秀樹	課長 森 公造	課長 石村 琢哉
電 話	内線 4520	内線 5806	内線 4540
	直通 803-1325	直通 803-1204	直通 803-1346

岡山市コロナ対応事業者応援金

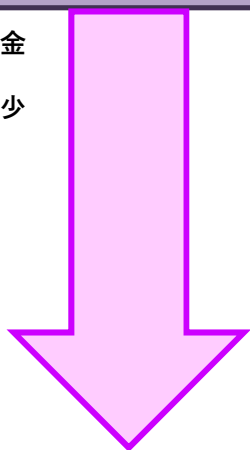
新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和3年1月～3月(※1)のいずれか1か月の売上が平成31年又は令和2年の同月比で30%以上減少している市内事業者を支援

①国・県の支援策で対象とならない事業者へ市独自の支援

②国・県の支援策で対象となる事業者へ市独自に上乗せして支援

(※1)
農林漁業者向けの売上減少比較月は、令和3年2月～令和4年1月

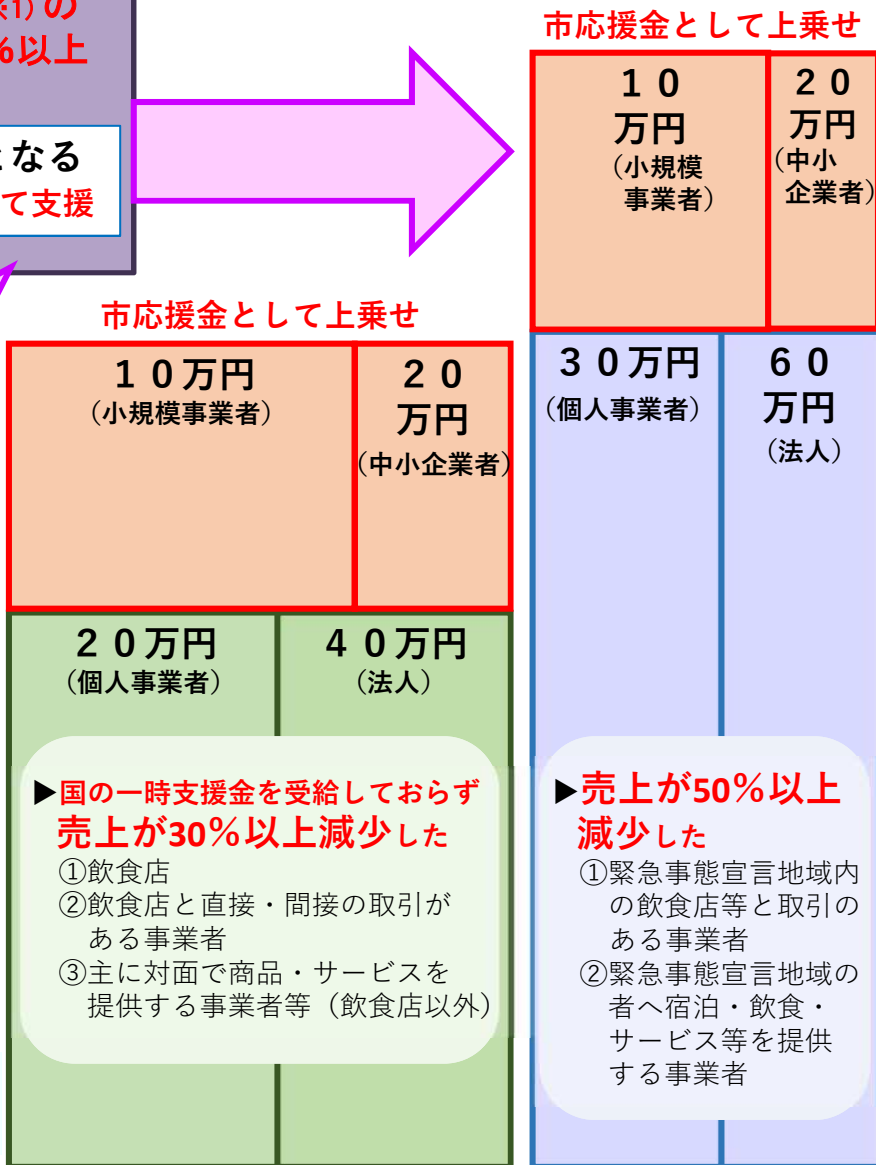
※昨年度実施：事業継続支援金
支給額：今回と同額
要件：売上が20%以上減少



岡山市が支援する部分

「岡山市コロナ対応事業者応援金」
(受付期間 5/17～7/30 (商工業者、医療法人等向け)
5/17～R4/2/28 (農林漁業者向け)

10万円 (小規模事業者)	20万円 (中小企業者)
▶売上が30%以上減少 (国「一時支援金」・「岡山県飲食店等一時支援金」と重複受給可能)	



「岡山県飲食店等一時支援金」
(受付期間 4/26～6/30)

国「一時支援金」
(受付期間 3/8～5/31)

岡山市コロナ対応事業者応援金

【目的】 新型コロナウイルス感染拡大が続く中、国及び県においては、緊急事態宣言で大きな影響を受けた飲食業を中心とした事業者支援策を実施中。
本市では、感染症の拡大により、緊急事態宣言の対象地域か否かを問わず、**幅広い業種に大きな影響**が生じていることを踏まえ、国・県の支援策で対象となる事業者に対しては上乗せして支援するとともに、対象とならない事業者に対しても市独自に支援を行う。

【支援内容】 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している市内事業者へ応援金(給付金)を支給

	商工業者向け		医療法人等向け		農林漁業者向け	
給付額	中小企業者 20万円	小規模事業者 10万円	医療法人等 (6人以上 100人以下) 20万円	医療法人等 (5人以下) 10万円	農事組合法人 (21人以上) 20万円	個人農林漁業者及び農事組 合法人(20人 以下) 10万円
給付対象	○令和3年1月、2月又は3月のいずれか1か月の売上が平成31年 又は令和2年の同月比で 30%以上減少 ○主たる事業所が市内にある中小・小規模事業者及び医療法人等				○令和3年2月～令和4年1月 のいずれか1か月の売上が 前々年同月比で 30%以上減少 ○主たる事業所が市内にある農事組合法 人及び市内に住所のある個人農林漁業者 ○収入の1/2以上が農業又は林業、漁 業の収入であること	
受付窓口	岡山商工会議所、岡山北商工会、 岡山西商工会、岡山南商工会、 赤磐商工会瀬戸支所		岡山市保健福祉企画総務課		岡山市農業協同組合、晴れの 国岡山農業協同組合瀬戸支店	

新型コロナウイルス感染症拡大による事業継続への影響に関する緊急アンケート結果について

【調査期間】 令和3年3月1日～3月21日

【調査対象】 岡山市内の中小企業・小規模事業者

令和3年5月10日
産業振興・雇用推進課

業種分類(日本標準産業大分類)	回答総数	うち、令和2年12月、令和3年1月、2月のいずれか1か月の 売上が前年同月比で30%以上減少した事業者		(参考) 市内事業者数 ※H28経済センサスより
		事業者数	割合	
A 農業, 林業	10	4	40.0%	89
B 漁業	1	1	100.0%	2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0.0%	9
D 建設業	284	157	55.3%	2,354
E 製造業	177	72	40.7%	1,559
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0.0%	2
G 情報通信業	82	44	53.7%	270
H 運輸業, 郵便業	30	21	70.0%	384
I 卸売業, 小売業	304	174	57.2%	4,791
J 金融業, 保険業	15	6	40.0%	266
K 不動産業, 物品賃貸業	45	23	51.1%	2,018
L 学術研究, 専門・技術サービス業	183	124	67.8%	1,274
M 宿泊業, 飲食サービス業	235	194	82.6%	2,673
N 生活関連サービス業, 娯楽業	130	63	48.5%	2,002
O 教育, 学習支援業	98	36	36.7%	612
P 医療, 福祉	50	23	46.0%	1,773
Q 複合サービス事業	0	0	0.0%	26
R サービス業(他に分類されないもの)	120	78	65.0%	1,460
A~R 全産業(S公務を除く)	1,764	1,020	57.8%	21,564



- 宿泊業・飲食サービス業をはじめ、幅広い業種において売上減少の影響があることが判明
- 市内事業者の約**57.8%**が、前年同月比30%以上売上が減少しているものと推定

令和3年度5月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 地域公共交通応援事業

1 事業の趣旨

公共交通は、地域の生活や経済活動を支える重要な移動手段ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少し、厳しい経営状況が現在も続いています。地域の移動手段である公共交通を守るため、交通事業者を支援するとともに、市民の外出機会の創出につながる公共交通利用促進を図ります。

2 事業内容

- ①路線バス・路面電車の運賃無料デーを実施
- ②プレミアム付きタクシーチケットを発行

3 事業費

(1) 歳出額	90,500千円
(2) 財源内訳	
・国庫支出金	77,851千円
・一般財源	12,649千円

担当課名	都市整備局都市・交通部 交通政策課
担当者名	課長 是友 修二
電 話	内線 3620 直通 803-1376

令和3年度5月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 PCR検査体制の拡充

1 事業の趣旨

新型コロナウイルスの感染者数が一定水準を越えた場合、重症化リスクの高い高齢者が入所する施設における感染の早期発見を図ることで、感染の拡大を防止します。

2 事業内容

(1) 実施時期

人口10万人当たりの新規感染者数15人程度が2週間程度継続した場合
(市内で1週間の新規感染者数100人超が2週間程度継続した場合)

(2) 対象者

高齢者入所施設（市内392施設）の従業員等 約11,000人余

(3) 検査回数等

2週間に1回のPCR検査を概ね4回程度実施

※検査対象や検査回数は、感染状況や新型コロナウイルスワクチン接種の進捗等によって保健所で判断します。

3 事業費

(1) 歳出額 250,000千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 215,059千円

・一般財源 34,941千円

合計 250,000千円

担当課名	保健福祉局保健福祉部保健管理課
担当者名	課長 渡邊 清治
電 話	内線 5750
	直通 803-1251